

労働保険特別会計

平成18年度勘定合算財務書類

貸借対照表

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	11,710,305	13,263,360	未払金	66	66
未収金	104,603	103,767	支払備金	340,896	327,645
未収保険料	78,980	78,870	未経過保険料	23,397	22,495
その他未収金	25,622	24,896	前受金	202,002	127,293
貸倒引当金	△ 51,445	△ 52,045	賞与引当金	5,415	5,293
未収収益	17,274	31,824	責任準備金	7,933,290	7,912,062
前払費用	16	21	退職給付引当金	134,559	124,794
有形固定資産	221,867	224,998			
国有財産（公共用財産を除く）	213,062	206,760			
土地	75,179	75,188			
立木竹	625	625			
建物	94,860	92,560			
工作物	41,525	37,692			
建設仮勘定	871	692			
物品	8,804	18,238			
無形固定資産	9,242	11,511			
出資金	977,455	929,285			
			負債合計	8,639,628	8,519,651
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	4,349,691	5,993,072
資産合計	12,989,320	14,512,723	負債及び資産・負債差額合計	12,989,320	14,512,723

業 務 費 用 計 算 書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日	本会計年度 自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日
人件費	70,541	69,411
賞与引当金繰入額	5,458	5,293
退職給付引当金繰入額	7,764	△ 786
労災保険給付費	771,183	782,556
福祉施設給付費	119,024	121,142
失業等給付費	1,354,214	1,264,995
雇用安定等給付費	55,521	53,930
保険料返還金	54,879	50,377
補助金等	181,514	176,141
委託費	52,592	51,220
分担金	15	16
運営費交付金	124,506	119,607
拠出金	107	104
一般会計へ繰入	314	299
庁費等	101,296	97,769
その他の経費	39,749	38,741
減価償却費	16,660	19,236
出資金評価損	2,442	3,179
貸倒引当金繰入額	12,684	11,770
責任準備金戻入益	△ 32,718	△ 21,228
資産処分損益	5,077	△ 1,836
 本年度業務費用合計	 2,942,831	 2,841,943

資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

		前会計年度	本会計年度
		自：平成17年4月1日	自：平成18年4月1日
		至：平成18年3月31日	至：平成19年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	2,877,567	4,349,691
II	本年度業務費用合計	△ 2,942,831	△ 2,841,943
III	財源	4,445,995	4,514,736
1	自己収入	4,148,956	4,241,995
	保険料収入	3,988,782	4,069,008
	運用益	113,866	131,946
	その他の財源	46,307	41,040
2	他会計からの受入	297,039	272,740
IV	無償所管換等	235	610
V	資産評価差額	△ 31,275	△ 43,156
VI	その他資産負債差額の増減	-	13,133
VII	本年度末資産・負債差額	4,349,691	5,993,072

区 分 別 収 支 計 算 書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日	本会計年度 自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
保険料収入	3,982,442	4,057,629
運用収入	108,523	118,492
その他の収入	40,311	42,373
他会計からの受入	348,319	198,031
前年度剰余金受入	369,811	443,536
財源合計	4,849,409	4,860,063
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 85,287	△ 83,758
労災保険給付費	△ 772,303	△ 780,587
福祉施設給付金	△ 119,024	△ 121,153
失業等給付費	△ 1,377,171	△ 1,280,278
雇用安定等給付費	△ 55,521	△ 53,941
保険料返還金	△ 54,879	△ 50,377
補助金等	△ 181,514	△ 176,141
委託費	△ 52,592	△ 51,220
分担金	△ 15	△ 16
運営費交付金	△ 124,506	△ 119,607
拠出金	△ 107	△ 104
一般会計へ繰入	△ 359	△ 344
庁費等の支出	△ 105,807	△ 102,726
その他業務支出	△ 40,619	△ 38,741
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,969,712	△ 2,859,000
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 523	-
立木竹に係る支出	△ 5	△ 2
建物に係る支出	△ 395	△ 1,394
工作物に係る支出	△ 478	△ 1,395
建設仮勘定に係る支出	△ 720	△ 1,679
施設整備支出合計	△ 2,122	△ 4,471
業務支出合計	△ 2,971,835	△ 2,863,472
業務収支	1,877,573	1,996,591
本年度収支	1,877,573	1,996,591
資金への繰入	△ 1,434,036	△ 1,580,215
翌年度歳入繰入	443,536	416,376
資金本年度末残額	11,266,768	12,846,983
本年度末現金・預金残高	11,710,305	13,263,360

注記事項

I 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び工作物

「国有財産台帳の価格改定に関する評価要領について」（財理 4397 号、平成 17 年 3 月 28 日）に定める耐用年数を基準とし、残存価額を取得価額の 10% とした定率法により減価償却を行っている。

② 物品

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価額を取得価額の 10% とした定額法で計上している。

(2) 無形固定資産

研究開発費に該当しないソフトウェア制作費については、取得年度の翌年度から利用可能期間（5 年間）に基づく定額法により減価償却をしている。

2. 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

出資金については、国有財産台帳価格で計上している。

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

3. 引当金の計上基準、計算方法

(1) 貸倒引当金

徴収停止債権について全額、履行期限到来債権について 50% を回収不能見込額として計上している。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6 月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6 月期支給割合/年間支給割合×4/6

(3) 退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出している。

経年数階層毎人員数×平均俸給額×退職手当支給率

② 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出している。

支給資格者の数による支給日数×平均給与額×割引率

により算出した一人あたりの所要額の合算

③ 整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金として、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

④ 恩給に係る退職給付引当金

恩給に係る引当金として、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上している。

4. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

5. 重要な会計方針の変更

<会計方針の処理の原則又は手続の変更>

(1) 物品の計上範囲の変更

従来、物品については、取得価格 50 万円以上の価格管理されている重要物品を資産計上する処理を行っていたが、本年度より取得価格 5 万円以上の物品を資産として計上することとした。この変更は、取得価格 5 万円以上の物品につき網羅的に管理を行っているためである。

なお、この変更により本年度その他資産負債差額の増減が 13,133 百万円増加している。

(2) 貸倒引当金の計上範囲の変更

従来、貸倒引当金については、過去 5 年間の貸倒実績率に基づく方法により計上していたが、本年度より、徴収停止債権については全額、履行期限到来債権については 50%を回収不能見込額として計上する方法に変更した。この変更は「省庁別財務書類の作成指針IV1(2)⑭」の改訂によるものである。

(3) 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成 16 年 6 月 17 日 財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって

貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が 43,156 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が同額減少している。

II. 偶発債務等

1. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成 18 年度末現在）

（単位：百万円）

訴訟の名称	事件番号	金額	訴訟の概要
損害賠償請求事件	東京地方裁判所 平成 18（ワ）第 6413 号	1	原告は、被告国が請求書原本等を廃棄したことにより療養補償給付に係る処分を受けられないという精神的苦痛を受けた等として提訴に及んだもの

III. 翌年度以降支出予定額

1. 歳出予算の繰越 444 百万円
2. 国庫債務負担行為
国庫債務負担行為による繰越債務額 43,082 百万円

IV. 追加情報等

1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第 3 条及び第 4 条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2. 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出している。

$$\text{年度以降各年度の年金受給者} \times \text{年金単価} \times \text{スライド率} \times (1 / \text{現価率})$$

3. 財政法第 44 条の資金

(1) 労災勘定

① 積立金

当該勘定において発生した各年度の歳入歳出差引きの剰余は、翌年度の歳入に繰入れられる額及び支払備金と未経過保険料として翌年度に繰入れられる額を除

き、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）附則第66条第29号の規定による廃止前の労働保険特別会計法（この項において「旧法」という。）第18条第1項の規定により積立金に積み立てている。なお、積立金の見合資産は現金・預金である。

(2) 雇用勘定

① 積立金

旧法第18条及び19条に規定されている積立金であり、失業等給付に要する財源としている。

② 雇用安定資金

旧法第8条の2において積み立てを規定されている資金であり、雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置されている。

4. 業務費用計算書における収益の計上

退職給付引当金繰入額	786百万円
責任準備金戻入益	21,228百万円
資産処分損益	1,836百万円

5. その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

(1) 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

① 「他会計からの受入」

イ. 労働者災害補償保険法第32条による一般会計から労災勘定への受入

ロ. 雇用保険法第66条による一般会計から雇用勘定への受入

ハ. 石綿による健康被害の救済に関する法律第34条による一般会計から徴収勘定への受入

② 「一般会計への繰入」

イ. 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

ロ. 特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

(2) 単位未満の計数の切り捨て

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は合致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示する。

以 上

貸借対照表附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
<資産の部>					
現金・預金	8,033,935	5,152,102	77,321	-	13,263,360
未収金	83,738	81,924	6	△61,902	103,767
未収保険料	64,071	75,518	-	△60,719	78,870
その他未収金	19,666	6,406	6	△1,182	24,896
貸倒引当金	△24,154	△27,891	-	-	△52,045
未収収益	23,534	8,220	69	-	31,824
前払金	9,789	5,621	-	△15,410	-
前払費用	13	8	-	-	21
有形固定資産	97,949	125,624	1,424	-	224,998
国有財産（公共用財産を除く）	92,287	114,472	-	-	206,760
土地	29,346	45,842	-	-	75,188
立木竹	316	308	-	-	625
建物	43,846	48,714	-	-	92,560
工作物	18,535	19,157	-	-	37,692
建設仮勘定	243	449	-	-	692
物品	5,661	11,151	1,424	-	18,238
無形固定資産	3,913	6,948	649	-	11,511
出資金	162,418	766,867	-	-	929,285
資産合計	8,391,137	6,119,426	79,472	△77,313	14,512,723
<負債の部>					
未払金	30	29	61,908	△61,902	66
支払備金	187,809	139,836	-	-	327,645
未経過保険料	22,495	-	-	-	22,495
前受金	-	127,278	15,426	△15,410	127,293
賞与引当金	1,791	2,806	695	-	5,293
責任準備金	7,912,062	-	-	-	7,912,062
退職給付引当金	43,336	64,546	16,911	-	124,794
負債合計	8,167,525	334,497	94,941	△77,313	8,519,651
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	223,612	5,784,928	△15,469	-	5,993,072
負債及び資産・負債差額合計	8,391,137	6,119,426	79,472	△77,313	14,512,723

業務費用計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
人件費	22,982	36,152	10,276	-	69,411
賞与引当金繰入額	1,791	2,806	695	-	5,293
退職給付引当金繰入額	△ 396	873	△ 1,264	-	△ 786
労災保険給付費	782,556	-	-	-	782,556
福祉施設給付費	121,142	-	-	-	121,142
失業等給付費	-	1,264,995	-	-	1,264,995
雇用安定等給付費	-	53,930	-	-	53,930
保険料返還金	-	-	50,377	-	50,377
補助金等	54,721	121,419	-	-	176,141
委託費	21,697	28,640	883	-	51,220
分担金	9	6	-	-	16
運営費交付金	13,146	106,460	-	-	119,607
拠出金	-	104	-	-	104
一般会計へ繰入	234	65	-	-	299
他勘定へ繰入	56,719	31,314	-	△ 88,034	-
徴収勘定への繰入	56,719	31,314	-	△ 88,034	-
庁費等	23,484	62,911	11,374	-	97,769
その他の経費	6,696	19,069	12,975	-	38,741
減価償却費	7,495	11,017	723	-	19,236
出資金評価損	1,643	1,536	-	-	3,179
貸倒引当金繰入額	1,826	9,944	-	-	11,770
責任準備金戻入益	△ 21,228	-	-	-	△ 21,228
資産処分損益	△ 215	△ 1,492	△ 128	-	△ 1,836
本年度業務費用合計	1,094,308	1,749,755	85,914	△ 88,034	2,841,943

資産・負債差額増減計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債差額	125,942	4,243,362	△ 19,613	-	4,349,691
II 本年度業務費用合計	△ 1,094,308	△ 1,749,755	△ 85,914	88,034	△ 2,841,943
III 財源	1,199,256	3,314,767	88,747	△ 88,034	4,514,736
1 自己収入	142,639	29,753	68	4,069,532	4,241,995
保険料収入	-	-	-	4,069,008	4,069,008
運用益	112,464	20,508	68	△ 1,094	131,946
その他の財源	30,174	9,245	-	1,619	41,040
2 他会計(勘定)からの受入	1,056,616	3,285,013	88,678	△ 4,157,567	272,740
労災勘定からの受入	-	-	56,719	△ 56,719	-
雇用勘定からの受入	-	-	31,314	△ 31,314	-
徴収勘定からの受入	1,055,373	3,014,159	-	△ 4,069,532	-
他会計からの受入	1,242	270,854	643	-	272,740
IV 無償所管換等	△ 303	913	-	-	610
V 資産評価差額	△ 10,511	△ 32,644	-	-	△ 43,156
VI その他資産負債の増減	3,536	8,285	1,311	-	13,133
VII 本年度末資産・負債差額	223,612	5,784,928	△ 15,469	-	5,993,072

区分別収支計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
I 業務収支					
1 財源					
保険料収入	-	-	4,057,629	-	4,057,629
運用収入	105,419	13,072	0	-	118,492
その他の収入	29,345	11,427	1,600	-	42,373
他勘定からの受入	1,032,229	2,992,869	98,809	△4,123,908	-
労災勘定からの受入	-	-	65,042	△65,042	-
雇用勘定からの受入	-	-	33,767	△33,767	-
徴収勘定からの受入	1,032,229	2,992,869	-	△4,025,098	-
他会計からの受入	1,242	196,129	659	-	198,031
前年度剰余金受入	209,513	203,025	30,997	-	443,536
財源合計	1,377,749	3,416,525	4,189,696	△4,123,908	4,860,063
2 業務支出					
1 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△28,055	△43,045	△12,657	-	△83,758
労災保険給付費	△780,587	-	-	-	△780,587
福祉施設給付費	△121,153	-	-	-	△121,153
失業等給付費	-	△1,280,278	-	-	△1,280,278
雇用安定等給付費	-	△53,941	-	-	△53,941
保険料返還金	-	-	△50,377	-	△50,377
補助金等	△54,721	△121,419	-	-	△176,141
委託費	△21,697	△28,640	△883	-	△51,220
分担金	△9	△6	-	-	△16
運営費交付金	△13,146	△106,460	-	-	△119,607
拠出金	-	△104	-	-	△104
他勘定への繰入	△65,042	△33,767	△4,025,098	4,123,908	-
労災勘定への繰入	-	-	△1,032,229	1,032,229	-
雇用勘定への繰入	-	-	△2,992,869	2,992,869	-
徴収勘定への繰入	△65,042	△33,767	-	98,809	-
一般会計への繰入	△259	△84	-	-	△344
庁費等の支出	△26,055	△66,288	△10,382	-	△102,726
その他業務支出	△6,696	△19,069	△12,975	-	△38,741
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△1,117,427	△1,753,106	△4,112,374	4,123,908	△2,859,000
2 施設整備支出					
土地に係る支出	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△0	△1	-	-	△2
建物に係る支出	△173	△1,221	-	-	△1,394
工作物に係る支出	△161	△1,234	-	-	△1,395
建設仮勘定に係る支出	△1,390	△288	-	-	△1,679
施設整備支出合計	△1,725	△2,746	-	-	△4,471
業務支出合計	△1,119,152	△1,755,853	△4,112,374	4,123,908	△2,863,472
業務収支	258,597	1,660,672	77,321	-	1,996,591
本年度収支	258,597	1,660,672	77,321	-	1,996,591
資金への繰入	△47,542	△1,532,672	-	-	△1,580,215
翌年度歳入繰入	211,054	127,999	77,321	-	416,376
資金本年度末残高	7,822,880	5,024,103	-	-	12,846,983
本年度末現金・預金残高	8,033,935	5,152,102	77,321	-	13,263,360